

富田林市

No.253

11月臨時会・
12月定例会号

議会だより



令和6年（2024年）はたちのつどい

次回定例会日程

令和6年第1回（3月）定例会

2月 26日	月	本会議（議案上程）
3月 5日	火	本会議（一般質問）
6日	水	
7日	木	本会議（議案質疑）
11日	月	総務文教常任委員会
12日	火	建設厚生常任委員会
18日	月	
19日	火	予算決算常任委員会
21日	木	
26日	火	本会議（委員長報告）

※いずれも午前10時開会予定

contents

第2回臨時会の概要	2
第4回定例会の概要	2
委員会審査	3
一般質問	3～7

富田林市議会

検索



www.city.tondabayashi.lg.jp/site/gikai

十一月臨時会概要

補正予算

一般会計補正予算（第九号）は、金剛自動車株式会社
のバス事業廃止に伴い、新
たな公共交通サービスを提供
するための初期費用や運
行経費、乗務員の休憩所購
入が主なものです。

本補正予算の審議にあたり
多くの質疑がございました
が、紙面の都合上、割愛さ
せていただきます。

十二月定例会概要

大阪南消防組合 議会議員選挙

市議会では選挙を実施し、
次の方が当選しました。

- 草尾 勝司 議員
- 尾崎 哲哉 議員
- 西川 宏 議員

条件案件

▼事務分掌条例の一部改正
本市の執行体制整備のため、
「子育て福祉部」を「福祉
部」と「こども未来部」へ分
割し、事務を移管すること
や、消防広域化に伴い消防
団や自主防災組織等の事務
を危機管理室へ移管するな
ど、機構・事務分掌の改善
を行うものです。

（詳細は政策推進課まで）
▼地区計画の区域内におけ
る建築物等の制限に関する
条例の一部改正
本条例に、都市計画決定
された「旭ヶ丘町地区地区
計画」を追加し、区域内の建
築物に関する制限等を定め
るものです。

（詳細は都市計画課まで）
▼手数料条例の一部改正
戸籍法の改正により、地
方公共団体の手数料の標準
に関する政令の一部が改正
されたことに伴い、戸籍・
除籍の電子証明書提供用識
別符の発行手数料などにつ
いて追加するものです。

（詳細は市民窓口課まで）
▼消防の広域化に伴う関係
条例の整備に関する条例の
制定
大阪南消防組合の運用を
開始することに伴い、消防
団事務を除く消防事務を共
同処理するため、関係条例
について所要の改正を行う
ものです。

補正予算

（一般会計）

一般会計補正予算第十号
は、次期指定管理者指定に
伴う債務負担行為の補正や、
介護・訓練等給付費事業の
利用件数等増加に伴う手
料及び給付費の補正が主な
ものです。

第十一号は、物価高騰の
影響が特に大きい低所得世
帯に対し、一世帯あたり七

万円を給付する補正です。
第十二号は、金剛自動車
株式会社のバス事業廃止に
伴い、東條線の夜間ダイヤ
を補完するため、「こんごう
福祉センター」停留所と甘
南備地区各停留所間を往復
する乗合タクシー運行にか
かる委託費の補正です。

第十三号は、物価高騰の
影響を受けた市民及び事業
者の負担を軽減するため、
水道基本料金の二か月間全
額減免実施に必要な財源を
一般会計から水道事業会計
へ繰り出すものです。

第十四号は、人事院勧告
に伴う人件費の補正です。
（特別会計）

国民健康保険事業特別会
計補正予算は、療養費保険
者負担金増による補正や令
和四年度事業確定に伴う精
算金の補正が主なものです。
介護保険事業特別会計補
正予算は、制度改正に伴う
システム改修委託料や、令
和四年度事業確定に伴う精
算金の補正が主なものです。

後期高齢者医療事業特別
会計補正予算は、被保険者
の増加に伴い、保険料の増
額とともに、後期高齢者医
療広域連合への納付金を増

額する補正です。
その他、各特別会計で人
事院勧告に伴う人件費の補
正を行いました。

（企業会計）

水道事業会計補正予算は、
公共工事の施行時期平準化
の努力義務化に伴い、配水
管整備事業を新たに債務負
担行為に追加するものや、
水道基本料金の二か月間全
額減免実施に必要な財源を
一般会計から繰り入れる補
正が主なものです。

下水道事業会計補正予算
は、同じく平準化のため、災
害用マンホールトイレ設置
工事を新たに債務負担行為
に追加するものです。

その他

▼新庁舎建設工事請負契約
市庁舎建て替えのため、
契約したものです。

（詳細は契約検査課まで）
▼指定管理者の指定（七件）
令和五年度で指定管理期
間が終了する「市立総合福
祉会館」「市ケアセンター」
「市立コミュニケーションセン
ター」「すばるホール」「市民
会館」「市立総合体育館他十
九施設および市立総合スポ

議会日誌

十一月

- 9日 臨時会一日目
- 27日 議会運営委員会
幹事長会・全員協議会

十二月

- 4日 第四回定例会開会
（上程）
議会運営委員会
広報委員会
- 12日 定例会一日目
（一般質問）
- 13日 定例会二日目
（一般質問）
広報委員会
- 14日 定例会四日目
（議案質疑）
議会運営委員会
幹事長会
- 18日 総務文教常任委員会
- 19日 建設厚生常任委員会
- 20日 予算決算常任委員会
- 22日 定例会五日目
（委員長報告）
議会運営委員会
全員協議会

一月

- 11日 広報委員会

議決結果一覧表(全会一致のみ)

件名	結果
●一般会計補正予算(第8号、第9号)	原案可決
●和解及び損害賠償の額を定めることについての特決処分報告について	報告受理
●支払督促の申立てから移行した訴えに関する和解の特決処分報告について	報告受理

「ツ公園」、また、令和六年度より指定管理者制度を導入する「市営住宅」について、新たに令和六年度から五年間の指定管理者の候補者を選定しました。

意見書

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

▼食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

この意見書は、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のため、国へ意見書の提出を求めるものです。

▼太子町・千早赤阪村・河南町と富田林市との間における消防事務の委託の変更及び廃止に関する協議

大阪南消防組合の運用を開始することに伴い、太子町・千早赤阪村・河南町と本市との間における消防事務の委託を変更及び廃止することに協議するものです。

▼認知症との共生社会の実現を求める意見書

この意見書は、必要な予算措置も含め、行政体制を一層強化し、認知症との共生社会を各地域で実現するため、国へ意見書の提出を求めるものです。

請願

▼石川流域ゴム可動井堰の改修および補修に関する地元負担の軽減についての請願書

この請願は、石川にかかるゴム井堰の改修および補修費用について、地元負担割合を一定とすることを求めるもので、採決にあたり賛成・反対の討論があり、

委員会審査

事務分掌条例の一部改正

問 今回の消防事務の移管について、なぜ大阪南消防組合で担当しないのか。

答 消防団や自主防災組織は、各地域に密着した消防防災活動であるため。

新庁舎建設工事請負契約

問 本契約の入札参加者は一社のみとのことだが、市の見解を聞く。

答 各社が現在の情勢を踏まえ判断した入札結果であるため、適正と考える。

指定管理者の指定

問 指定管理者の施設運営の評価方法について聞く。

答 毎年度報告書の提出を受け、自己評価と施設所管課評価を実施し、指定管理期間の二年目・四年目指定管理者選定委員会による評価を実施している。

問 利用者の立場に立った施設管理について、今回協議等はするののか。

答 次期指定管理期間におけるより良い施設管理に

ついて協議していく。

問 市営住宅の指定管理者が取り扱う個人情報の種類について聞く。

答 名前・住所・家族構成・家賃の支払い状況、マイナンバーなどである。

問 現行十二・五%の地元負担割合を一定にした場合、市の負担額と増加額について聞く。

答 井堰一基の改修費を二億七千万円とすると、市負担額は約六千五百万円となり、増加額は約三千三百六十万円となる。

問 施設劣化度調査における井堰六か所の改修、補修の見通しはどうか。

答 三か所の井堰に著しい破損箇所があったが、改修・補修の判断は各管理団体となる。

問 ゴム井堰受益者数は。

答 荒前井堰約五十戸、上一之井堰約百五十戸、深溝井堰約四百戸、欠田井堰約三十戸、下深井堰約二十戸、西条井堰約九十戸となる。



自民・笑顔の会
今城 克久

こどもまんなか社会の実現に向けて

問 私学幼稚園は、独自の特色を持つ個性豊かな教育の場として、工夫を凝らし運営をしているが、昨今の人材不足で教職員確保のための経費負担が増加している。教員数の不足や教員の疲弊により、子どもにも悪影響を及ぼさないよう、本市独自の支援について聞く。

また、こども誰でも通園制度について、国はひと月の利用時間上限を十時間と定めており、子どもが園に慣れにくいことへの懸念や、制度の詳細が未確定、保育のほか支援計画や面談等実施するため、専門職員の確保が必要などの課題がある。



また、こども誰でも通園制度について、国はひと月の利用時間上限を十時間と定めており、子どもが園に慣れにくいことへの懸念や、制度の詳細が未確定、保育のほか支援計画や面談等実施するため、専門職員の確保が必要などの課題がある。

定例会概要

委員会審査

一般質問

会派代表質問



自民・笑顔の会
今城 克久

万博観光ポータルサイトとの連携について

問 大阪関西万博では、特に訪日外国人に全国の観光地へ訪問してもらうため、日本の魅力を紹介するポータルサイトの設置を予定している。本市には寺内町や農と食の体験など魅力的な観光スポットが多くあり、このサイトと連携するため、観光コンテンツ抽出は急務と考えるが、見解を聞く。また、各事業者のコンテンツ作成や情報共有のため、紹介セミナーを開いてはどうか。さらに、ある程度コンテンツが揃えば、万博関連イベントや広報の際に、コンテンツ作成の機運を高めるモデルコースをPRしてはどうか、見解を聞く。

答 万博ポータルサイトへの観光コンテンツ掲載には一定の基準をクリアする必要がある、既存の観光資源や民間事業者などの「食」や「体験」を取り入れたコンテンツを想定しているため、情報を把握し、魅力的なコ

ンテンツ抽出に努めていく。また、紹介セミナーの開催は、対象者の把握などの課題があり、まずは民間主催セミナーを支援などの方法も含めて検討していく。さらにモデルコースなどで観光コンテンツ開発の機運が高まれば、魅力あるコンテンツが多く作成されることも期待できるため、新たな観光コンテンツの情報収集に努め、必要に応じ、支援・PR等を検討する。

その他の質問

●健康寿命の延伸を目指して
●生涯学べる教育のまち
富田林に向けて



大阪維新の会
寺内 裕介

補助金の適正化・見直しについて

問 補助金の適正化・見直しによる財源の一層の有効活用を進めてはどうか。補助金の適正化を図るために、全庁的な統一基準となる「補助金見直しガイドライン」を策定すべきではな

いか。また、補助金点検シートを作成し、補助事業の点検・評価は数値による可視化を行うとともに、制度的に補助事業を検証する体制を確保するため、全ての補助金交付要綱に原則三年以内の終期を設定すべきではないか。加えて、提案型協働事業制度の拡充や公共サービス民間提案制度を導入し、効率的・効果的に地域の課題を解決できる新たな補助事業者を開拓すべきではないかと考えるが、市の見解を聞く。

答 現在、補助金見直しのためのガイドラインとして「補助金等の適正化に関する指針」を令和五年度中の策定を進めている。その中で、既存の補助金を含め原則三年を見直し時期とした終期の設定を検討する。また、補助金点検シートを活用した数値による可視化については、他市の取り組み事例も参考に、有効な手法について調査研究する。提案型協働事業制度は、本市の「元気なまちづくりモデル事業補助金制度」をより多くの方や事業者等から広く提案を募ることができ

る仕組み作りを目指す。公共サービス民間提案制度は、新たな公共サービスの提供手法について検討する。

富田林市農業公園 サバーファームについて

問 サバーファームの入園者数はピーク時の約二十

七%まで減ったが、市は農事組合法人に指定管理料等、毎年約一億円を払ってきた。令和四年二月に「農業公園の活性化に向けた新たな方向性」を策定したが、土地所有者で構成される同法人と「敷地の土地賃貸借」について協議が難航している。市は借地料として固定資産税相当額に一反あたり年額二万六千六百円を加えた金額を提示したが、法人は提案を拒否し、法人の運営が



成り立つ賃料または管理料と、農地所有資格法人の資格維持への協力を要求した。その後、法人は借地料として、非農用地は一反あたり六十万円、畑は六万円、合計約二千三百二十万円を提示した。これは市が提示した借地料の約六倍である。法人は自ら農業公園の管理運営からの撤退を決定した経緯がある。何らかの理由で存続が必要なのであれば、その費用は法人の組合員側の負担で行うべきだと考えるが、市の見解を聞く。また、交渉経過を含め現状や課題、市の方針等を個別の地権者等に知ってもらおうよう説明会等の実施を提案するが、市の見解を聞く。

答 法人が提示した金額は客観的な指標等に基づくものではなく、議員の意見と同じく公費として支払うことはできないと考える。また、今後に向けて地権者はもちろん、市民や地元町会等に周知や説明を行う。

市立スポーツ施設の有効活用について



公明党
堀辺まゆみ

問 本市には、市民総合

体育館、総合スポーツ公園をはじめ、野球場、テニスコート、ゲートボール場など多くのスポーツ施設があり、各競技団体を中心に様々な大会が催されるなど、盛んに利用されている。しかし、施設には利用率が高い・低いがあるため、ある施設が利用できない時は、他の利用率の低い施設を代替してはどうか。野球場やゲートボール場などの競技に特化した専用施設について、他の種目も利用できるような検証してはどうかと考えるが、見解を聞く。また、小中学校の体育館やグラウンドの利用についても市の見解を聞く。

答 本市の専用スポーツ施設は、テニスコート、ゲートボール場、野球場、グラウンドゴルフ場があり、これらの利用状況は、テニ

その他の質問

- 金剛自動車のバス事業廃止に伴う代替交通
- 小・中学校教育について





スコートや野球場に対し、では、SOSを早期に把握グラウンドゴルフ場やゲートボール場の利用数は少なく、予約が困難な施設、空きが多い施設がある。

専用スポーツ施設は、施設の維持管理のため、当該種目のみ利用可能としているが、今後、利用件数の少ない施設については、他の種目での利用や、施設を他の用途へ転用することなども含めて、有効な活用方法について検討していく。

また、本市立各小中学校の体育館やグラウンドについては、学校教育活動に支障のない範囲で規定を設け、一般に開放している。



精神不調アセスメントツールの導入を求めて

児童生徒の自殺予防

具体的支援につなげた例も聞いている。しかし、現状では導入間もないツールの効果検証が行われていない段階であるため、本市教育委員会として、今後、先進事例をふまえて研究を進めるとともに、子どもたちの心に寄り添った学校教育の実現に、引き続き取り組んでいく。

また、RAMPSSは、児童生徒の回答時間により葛藤も把握することもでき、結果は即時的に学校教員にフィードバックされるため、自ら不調を訴えられない、保健室にも行けない児童生徒が、不調を表現するためのツールにもなり得る。

心の声をすくいあげるために、大人から手を差し伸べ、子どもの命を守る取り組みを行うべきだと考えるため、精神不調アセスメントツールの導入について、市の見解を聞く。

精神不調アセスメントツールについては、見過ごされがちな子どもの自殺リスクを拾い上げるもので、

その他の質問
●食品ロス削減の推進を
●子宮頸がん撲滅に向けて
●本市の障がい福祉の課題



とんだばやし未来 尾崎 哲哉

学校給食の拡充について

問 本年六月議会でも学校給食の無償化・中学校給食の全員給食について質問したが、新型コロナウイルスに伴う経済悪化の負担軽減策、物価高騰対策及び子育て支援策などの理由により、大阪府内でも学校給食費を無償にする自治体が増えている。子育て世代が本市に定住す

るための子育て支援策の柱として、学校給食無償化は必要であり、今年度は小学校で二学期・三学期分、中学校では三十食分の無償化に取り組んでいるが、今後について、見解を聞く。

次に、中学校給食の全員給食について、本市では、選択制の中学校給食実施から十二年以上が経過し、各校の調理施設や機器等は老朽化により更新の時期を迎えているため、施設改修の際に、全員給食へ切り替えはどうか、見解を聞く。

答 学校給食無償化の継続的な実施は、経常的に大きな財源を要し、調理施設の整備等の課題についても検討を進める必要があるため、引き続き研究していく。

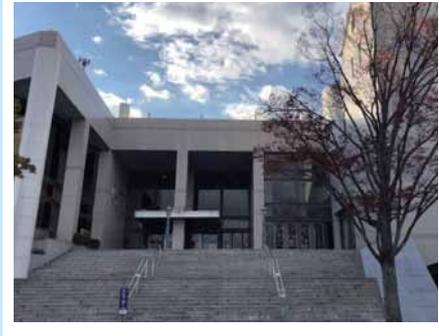
次に、中学校給食の全員給食実施には、現在の施設設備や調理の工程や動線、作業スペースの関係から、提供可能な食数に限りがあり、その改修には大きな財源を要するなどの課題がある。これらを踏まえ、本市中学校給食の方向性を定める必要があるが、今後、生徒・保護者の意向も聞きながら、持続可能な中学校給

市民が快適に利用できる公共施設の運営について

問 公共施設を利用される市民から「トイレが和式で使いにくい、汚い」などの要望をよく聞くが、すばるホールをはじめ一般の方がよく利用する公共施設のトイレの洋式化率や必要性、整備計画について聞く。

また、近年の夏の猛暑を踏まえ、これら施設におけるエアコン整備について、さらに本市のバリアフリー化の取組と今後の計画等についても見解を聞く。

次に、施設の臨時休館について、台風の場合、交通機関や商業施設では安全確保のため、計画運休・計画



休業が実施されつつある。現在、臨時休館等は各公共施設で判断しているが、市として基準の統一が必要と考えるが、見解を聞く。

答 トイレの洋式化率は、全体の六十四・五％であり、洋式化は必要であるため、公共施設等総合管理計画の中で整備を検討していく。

また、エアコンについて、必要性や優先順位を踏まえ、さらに施設更新時や大規模改修、個別改修のタイミングでバリアフリーの導入を推進しているが、費用面の課題などもあり、できることから対応を進めていく。

次に、災害の発生が予測される場合、計画的な休館の判断も含め、本市で統一した基準を設け運用することが望ましいと認識しており、やむを得ず施設利用を中止した際のキャンセル料についても、柔軟な対応ができるよう、関係部局が連携して調整を進めていく。

その他の質問
●本市DX戦略について
●富田林版「こどもまんなか社会」の実現に向けて



京谷 精久



市や町会が設置した防犯カメラの更新について

問 本市では、市設置型として百十五か所、町会設置型として二百か所以上の防犯カメラが設置されており、警察の捜査などに貢献しているが、約六年から七年とされる耐用年数を超過しているものもあり、更新には多額の費用が発生する。

このため、市設置型については、費用負担を分散でき、保険も付帯できるリース方式を活用しつつ、警察の意見も聞きながら、設置場所の検証、見直しも進めることについて見解を聞く。

また、町会設置型については、機器の保守点検や部品の交換などは町会負担となるため、自然と先延ばしになり、防犯カメラの状態が把握できなくなる恐れがある。このため、泉大津市のように、機器の長期活用につながる防犯カメラの保守点検費用の補助制度創設

を求めるが、見解を聞く。

答 市設置型防犯カメラの更新について、総費用は高くなるものの、予算額平準化や保険付帯も可能となるリース方式も検証するとともに、警察の意見も聞きながら設置場所の検証を行う等、現状と同様、犯罪を抑制し、安全で安心な環境の維持に努めていく。

また、泉大津市では町会設置の防犯カメラ全てに保守点検費用の一部を交付しているが、本市でも、保守点検等により正常な稼働を維持し、長期間機器を活用できるよう補助制度の拡充について、先進事例を研究し、有効な手法を検討する。

その他の質問

- 地域公共交通について
- 農業振興と農業基盤整備について



坂口 真紀



不登校児童生徒への支援について

問 フリースクールへ通

う児童生徒への経済的支援については、以前の議会質問で制度の見直しやより柔軟な適用を含め、具体的な支援に繋がるよう検討していくとの答弁であった。また、所信表明でもフリースクールへ通う児童生徒の経済的支援をしていくことが示された。これは不登校児童生徒への支援として大きな一歩であり、将来への投資でもある。実施基準について、所得基準や把握する仕組み、支援の導入にあたっての市の考えを聞く。

答 現在想定している把握方法については、学校からの報告の他、保護者から教育委員会への申請による方法も検討している。また、フリースクールの基準については、学校が連携を図っており、出席認定している施設等とすることを想定。加えて、フリースクールの費用負担が居場所確保の妨げとならないよう、就学援助を受給する家庭を対象に基準を検討している。連携

については、学校における多様な学びの場への理解を深めることが重要である為、まずは、教職員に対して、重要性を周知する機会を設ける。その上で、子どもを中心として、積極的な連携と、子どもの状況を把握・共有しながら必要な取組みが進められるよう努める。

その他の質問

- ドローンの活用について
- 市立幼稚園・保育所の今後の方向性について



寺尾 千秋



子どもを取り巻く学校環境について

問 年度途中の小・中学校教員の欠員に対し、講師が補充できていないと聞くが、現場の職員で補っている現状について聞く。また、教職員の長時間過密労働の改善には教員の増員が必要ではないか、見解を聞く。

答 当該校では、現有の教職員の業務負担となっており、引き続き講師確保に努めていく。また、残業時間については、教職員の負担軽減に向けた取組みを進め、定数の改善について、国・府へ要望していく。

現在、彼方小学校東側の崖が土砂災害警戒区域に指定されているが、隣接する東館の利用状況と安全対策、また、東館を利用しているクラスを他の館に移転することについて聞く。

答 東校舎には、四学級、校内適応指導教室などがあり、避難計画や緊急時の体制を整え、避難訓練も実施している。また、教室の移転には、移転先の改修工事等の期間が必要となるが、安心安全な教育環境の実現に向け、検討を進めていく。

問 小・中学校の女子児童は、初めて生理になることや周期も不安定であり、家庭の貧困による場合だけでなく、予想できない生理用品をトイレに設置してはどうか、見解を聞く。

答 生理用品を保健室に取りに来ることで子どもの状況が把握できる一方、緊急や養護教諭不在の場合もあるため、トイレに必要最

その他の質問

- 市の非正規職員の正規職員化を求めて府内完全統一される国民健康保険料について



山本 剛史



ゴム井堰改修にかかる地元負担の軽減を求めて

問 本市の農業を支える石川では、過去に防災の観点から、農業用水取水用の固定堰を、増水時に自動転倒するゴム井堰に改修しており、本市内の石川にゴム

井堰は六か所設置されている。しかし、現在老朽化により井堰の改修が必要となっているが、地元の水利組合等によると、改修には現行の地元負担率で一基約三千万円かかると、農家だけで負担するのは不可能とのことである。そこで、ゴム井堰改修の地元負担率について、見解を聞く。



また、地元の水利組合や実行組合より、地元負担率を限りなくゼロ%に近づける要望が出ており、防災の見地から全額公費が妥当と考えるが、大阪府との交渉の経過と今後の方針について、市の見解を聞く。

答 ゴム井堰の大規模改修が必要な場合の負担率について、ゴムの劣化が著しい全面改修では、現行は国が五十%、府二十五%、本市十二・五%、地元負担二・五%であり、増水時にゴム井堰が安全に転倒しないなど治水上支障となる状況であれば、地元負担率は四%に軽減される。ゴムの劣化が比較的軽度の一部補修では、現行は国が五十%、府十五%、本市十七・五%、地元負担十七・五%となる。

また、本市は地元負担の軽減について度々大阪府へ要望しており、今年度大阪府より、地元負担の軽減策について、本市と連携の上、府の農政部局と河川部局が連携し協議していく、との回答があったため、今後より一層大阪府と連携を図りつつ、地元負担金の軽減策について検討を進めていく。



酒本 千紘



学校教育費の保護者の負担軽減について

問 私自身も子育てをしており、子育てにはお金が掛かることを実感している。小中学校の就学にかかる費用で特に保護者の経済的負担になるものとして、制服や体操服などが挙げられる。まずは、以前から議論されている制服や学用品等のリユース促進について、市立小中学校におけるリユース活動の実態調査の結果や、市が積極的に関与することについて、市の見解を聞く。

次に、市内で制服を統一することに市立小中学校の見解を聞く。

また、保護者の経済的負担軽減のため、彫刻刀や柔道着等の学用品を学校側が用意し提供することについて市の見解を聞く。

答 リユース活動は、主に学校主体が十三校、PTA主体が十一校であり、現状、必要な家庭には概ね物

品が行き届いていると認識している。また、リユースの取り組みを推進するために、市の広報に回収協力依頼を掲載するなどしている。次に、市内で制服を統一することは、時期的な課題があるが、コストダウンや、市内転居した場合の再購入が不要となるメリットに加え、より多くのリユースにつながる可能性もあるため、今後の変更を見据え先進的な取り組みを研究する。

また、使用頻度が低いと考えられる彫刻刀等の一部の学用品は学校側で用意し、児童生徒に貸し出すことができるよう早期に取り組み。

その他の質問

● 彩和学園について
● 今後の市立小中一貫校の取り組みについて



岩崎 哲也



地元農産物を学校給食に使用することについて

品が行き届いていると認識している。また、リユースの取り組みを推進するために、市の広報に回収協力依頼を掲載するなどしている。次に、市内で制服を統一することは、時期的な課題があるが、コストダウンや、市内転居した場合の再購入が不要となるメリットに加え、より多くのリユースにつながる可能性もあるため、今後の変更を見据え先進的な取り組みを研究する。

また、使用頻度が低いと考えられる彫刻刀等の一部の学用品は学校側で用意し、児童生徒に貸し出すことができるよう早期に取り組み。

答 学校給食に地元産のお米を使用することについては、来年度に向けてJA大阪南と調整を進めている。安価でお米を調達できることは給食材料の価格上昇が課題となる現状において有意義である。一方、供給リスク分散の観点から、例えば、一学期と新米が提供される三学期など学期単位程度での活用も検討している。

また、南河内産の野菜や果物の使用は、子どもたちに地元農産物を知ってもら

しいお米を食べてもらいたく、会派の同僚議員が六月議会を取り上げて以降、私はJA大阪南と話をした。その中で、学校給食にお米を提供できるか尋ね、「約九十トン、現在よりも安い価格で提供可能」と聞いた。富田林市及び南河内産のお米を学校給食で使用することについて、進捗を聞く。

最後に、地元の農産物を使用して、富田林独自の給食メニューを作ることにはできないか、市の見解を聞く。

最後に、地元の農産物を使用して、富田林独自の給食メニューを作ることにはできないか、市の見解を聞く。

富田林市議会移転のお知らせ

富田林市庁舎の建替えに伴い、市議会は令和6年1月より消防署4階(甲田1丁目7番1号)へ移転しました。

なお、議場スペースの都合上、傍聴席が映像配信に映り込みますので、ご了承をお願いします。

● 第一中学校
● 富田林市役所
● 富田林警察
● 富田林法務局
● 富田林郵便局
● 富田林消防署
● コンビニ

議会だより発行月の変更について

令和6年4月より議会だよりの発行月を次のとおり一部変更します。

3月定例会号：5月1日⇒6月1日発行
6月定例会号：8月1日⇒9月1日発行
12月定例会号：2月1日⇒3月1日発行

これが聞きたい!

一般質問

個人質問

QRコードで質問の動画が見られます。





議決結果一覧表

件名	結果
<ul style="list-style-type: none"> ●事務分掌条例の一部改正 ●手数料条例の一部改正(2件) ●地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例の一部改正 ●道路占用料条例の一部改正 ●消防手数料条例の一部改正 ●消防の広域化に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 ●国民健康保険条例等の一部を改正する条例の一部改正 ●人事院勧告に伴う一般職に係る関係条例の整備に関する条例の制定 	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
<ul style="list-style-type: none"> ●一般会計補正予算(第10号・第11号・第12号・第13号・第14号) ●国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号・第5号) ●介護保険事業特別会計補正予算(第3号・第4号) ●後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号・第4号) ●水道事業会計補正予算(第3号・第4号) ●下水道事業会計補正予算(第2号) 	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
<ul style="list-style-type: none"> ●大阪南消防組合議会議員選挙 ●総合福祉会館の指定管理者の指定 ●ケアセンターの指定管理者の指定 ●コミュニティセンターの指定管理者の指定 ●市営住宅の指定管理者の指定 ●すばるホールの指定管理者の指定 ●市民会館の指定管理者の指定 ●市民総合体育館他19施設および富田林市立総合スポーツ公園の指定管理者の指定 ●太子町・千早赤阪村・河南町と富田林市との間における消防事務の委託の変更及び廃止に関する協議 ●新庁舎建設工事請負契約締結 ●食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書 ●認知症との共生社会の実現を求める意見書 ●医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書 	当選 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決



令和5年第4回(12月)定例会 議案に対する賛否一覧表

賛否一覧表(全員一致の議案以外を掲載します)	公明党			とんだばやし未来		大阪維新の会			自民・笑顔の会		無党派			議決結果					
	遠藤智子	村山理恵	堀辺まゆみ	草尾勝司	尾崎哲哉	南齋哲平	辰巳真司	伊東寛光	酒本千紜	岩崎哲也	寺内裕介	南方泉	今城克久		西川宏	山本剛史	寺尾千秋	坂口真紀	京谷精久
石川流域ゴム可動井堰の改修および補修に関する地元負担の軽減についての請願書	×	×	×	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	不採択

○賛成 ×反対 ※議長は採決には加わりません

令和5年 市議会の主な活動

会議別	日数
本会議 (定例会4回 臨時会2回)	101日(会期)
常任委員会 (総務文教・建設厚生・予算決算)	13日
議会運営委員会	17日
広報委員会	10日

※その他に幹事長会、全員協議会を行っています。また、組合議会や執行機関の委員会、審議会及び広域行政の議会や協議会等に出席しています。

内容別	件数	提出内容
本会議の提出案件	167(件)	条例39 予算45 決算認定8 意見書8 人事8 その他59
本会議の議決案件	166(件)	可決128 否決7 決算認定8 その他23

編集後記

冬の寒さが一段と厳しくなってきましたが、皆さんはいかがお過ごしでしょうか。

今号では、十二月定例会の一般質問を中心に掲載しました。

今後も広報委員一同、皆様にご覧いただける紙面づくりに努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

お気づきの点、ご意見等がございましたら、お気軽に議会事務局までお寄せください。

【(一五)一〇〇〇内線 二二五】